



くれ

1010号

2025年 8月5日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行

←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

国防と平和実現の溝

戦争終結から80年

日本は終戦後80年を迎える。

その為、戦争の記憶を持つ人は少なくなっている。しかし、戦争による傷跡は忘れてはならない。

特に、広島、長崎に投下された原爆は、多くの一般市民の命を奪い、奇跡的に生き延びた人々も後遺症等で苦しみ続けるなど、人生そのものに影響を与えた。

非戦闘員である一般市民の大量虐殺は容認できる事ではない。町も一瞬で廃墟にした原爆は、人類にとって必要



【被爆遺産の原爆ドーム】

でなく、使うべきものではない。

しかし、国防等を理由に現在も一部の国で核兵器の開発や配備は行われている。

日本も核の傘に守られているから、侵略から免れているとの意見もある。

国防の為に力が必要とは言え、人類そのものを滅ぼす可能性が高い兵器は国防ではなく、人類滅亡の破滅に繋がると認識するべきだろう。

国防と国益

ロシアのウクライナ侵攻は現在も続いている。侵攻は許せる事ではないが、ウクライナのNATO加入要望がきつかけとなった。

ロシアの隣国で、国境が接する面が多いウクライナがNATOに加入する事をロシアは国防上許す事ができない。

また、NATO拡大を懸念するロシアだが、侵攻によって、スウェーデンとフィンランドがNATO

加入という結果も招いた。独立国が国益の為に選んだ道が、隣国の国防上の脅威として戦争等に発展するのが、国際問題の難しい点である。

日本は島国の為、国境は接していないが、領土をめぐる問題は抱えており、安心できる状況とは言えない。

最低賃金審議会

厚生労働省の中央最低賃金審議会が令和7年度の最低賃金引き上げの目安を決める審議に入ったが、結論を出すのに時間がかかった。

毎年7月末には概ね結論を出していたが、今年は8月4日まで審議が繰り返された。

結果は、昨年以上の賃上げで、6%となった。

中央最低賃金審議会は目安の為、今後、各都道府県の地方最低賃金審議会に諮問してから決定する。

6%最低賃金が上昇すれば、現在最低賃金が全国で最も低い秋田県(951円)も千円の大台に乗る。

全国加重平均では、1,118円を見込む。

しかし、2020年代に1,500円以上を求める政府の要望には7,3%を超える賃上げでなければ届かない。

今後、各都道府県が目安以上の賃上げを実施できるか、見届ける必要がある。物価の上昇

審議会が長引いた理由の一つとして、物価上昇が挙げられる。

令和の米騒動と言われたお米に限らず、物価の優等生だった卵など、値上げの波は収まっていない。

物価上昇には、値動きの激しい生鮮食品は含まれていない為、家計で見れば出費はその分増える。

今月、来月も値上げされる商品やサービスが増えるが、最低賃金が増える10月以降も値上げの波は収まりそうにない。

実質賃金の低下

実質賃金でも物価に負けた結果が見られる。

給与の上昇が43カ月連続でプラスになっているが、実質賃金は今年に入って5か月連続でマイナス。

2024年には3年連続実質賃金マイナスを記録している。

給与の上昇が物価上昇に追いつかない厳しい状況が続いており、今回の賃上げ目安は、それだけに注目を集めている。

今後の予定

● 8月19日(火) 17:00~
第12回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 8月19日 予定

2025年度登用試験
コース転換の試験が今年も行われる。

採用予定数は日本郵便が昨年より郵便コース・窓口コース合わせて700名、人数が増え、合計4,500名程度となっている。

試験を受けられる社員にとっては嬉しい情報だ。もともと、受ける為にはS評価が必要になるが、直近2年の人事評価から4年に緩和もされている。

試験の流れは会社毎に異なるが、8月上旬から申し込み、9月~11月に書類選考と面接、12月~1月に合格者発表され、4月1日にコース転換発令となる。

今後は人員不足が懸念されており、深刻な状況とならない為の社員確保は大切な課題となっている。